



セネガル国月報



2013 年 12 月
在セネガル日本国大使館

主な出来事

内政

- 2014 年 3 月から 6 月への延期が予定されていた地方選挙について、日程を同 6 月 29 日に決定する法案が可決された。
- マッガル・トゥーバ(当地のイスラム最大宗派の一つであるムリッド教団の例祭)に際してサル大統領及びトゥーレ首相以下政府代表団、また野党 PDS 代表団がそれぞれ同教団総カリフ(教団の代表に当たる)を訪問し、同カリフは与野党の双方に対して対話の実施を呼びかけた。
- サル大統領は年末恒例の国民向けスピーチを行い、2013 年における政策実施状況と今後の展望について述べた。

外政

- 4 日から 7 日にかけて、サル大統領はパリで開催されたアフリカの平和と治安に関するエリゼ・サミット及び同準備会合に出席した。

経済

- 9 日、2014 年度予算が成立した。予算額は前年当初予算より約 2,000 億 Fcfa 増の 2 兆 7,320 億 Fcfa。
- 30 日、国民議会にて 2013 年の再修正予算案が採択され、歳入・歳出ともに 380 億 Fcfa 増額となり、2.56 兆 Fcfa に修正された。
- ダカール自治港及び仏港湾流通企業ボロレ社は、車両運送用貨物船ターミナルに係る運営委託(25 年)契約に署名した。

内政

(1)政治の動き

- 1 日、ダカール市内で与党 APR の結党 5 周年式典が開催された。サル大統領は与党 BBY 連合の強化を訴えつつも、「政治的・社会的・市民的勢力または個人から成る大連合による政治」の必要性があると述べた(当館注:かねてから大統領が BBY 連合とは別に結成すると見られていた「大統領多数派連合(Alliance pour la Majorité Présidentielle)」を指すと思われる)。また 2014 年 6 月に予定されている地方選挙については、「可能な限り BBY 連合とともに臨みたいが、合意が形成されない場合は(連合内の各政党間で)競争になるだろう」と述べた(2 日、Le Populaire, Walfadjri)。
- サル大統領が 2012 年の大統領選挙時に公約した大統領任期の短縮(現行の 7 年から 5 年へ)について、与党 APR 内でロ一国民議会副議長などから反対の声が上がっている(9 日 Walfadjri)。任期短縮のための憲法改正手続きは、国民投票の費用が 2014 年度の内務省予算に組み込まれていないため、国民議会での投票となると思われる(当館注:セネガルにおける憲法改正は国民投票または国民議会投票における賛成多数によって可決される)(6 日 Le Quotodien)。
- フランスで療養中とされていたニヤス国民議会議長が、パリのジョルジュ・ポンピドゥー・ヨーロッパ病院の糖尿病患者専門病棟に入院しており、深刻な病状であることが判明した(24 日 Leral)。

(2)地方選挙

- 19日、地方自治体首長及び地方議員の任期を2014年6月29日まで延長し、また同日に次回地方選挙を実施する法案が国民議会で可決された(20日 Walfadjri)。
- 野党 PDS は 2013 年 10 月に発表された地方選挙の 2014 年 3 月から同 6 月への延期について、選挙直前の 6 ヶ月の間に日程を変更することはできないとする ECOWAS の規定に反するとして、政府を ECOWAS に対して訴えることを発表した。(12日 Ferloo)。

(3)マッガル・トゥーバ

(当館注: 当地のイスラム最大宗派の一つであるムリッド教団の例祭。同教団の開祖アーマド・バンバがフランス植民地当局と対立の末、ガボンへの流刑に処された日を記念するもの。「マッガル」は「記念祭」の意)

- 19日、サル大統領はマリエム夫人及びトゥーレ首相らとともにマッガル・トゥーバ出席のためムリッド教団の本拠地トゥーバを訪問し、スリニュー・シディ・モクタール・ンバケ同教団総カリフと会談し、ジャムニャジョ・トゥーバ間に高速道路を建設する考えを明らかにした(20日 Le Soleil)。
- 20日、ニヨン元外相、サール・ナショナル・コーディネーターら野党 PDS 代表団が同カリフを訪問し、カリム・ワッド元大臣ら汚職の疑いで拘束されている党員の釈放に協力を要請した(21・22日 Walfadjri)。
- 23日、同カリフは公式セレモニーにおいて、与野党の双方に対して対話を実施するよう呼びかけた(24・25日 Le Soleil)。
- 消防署の発表によると、マッガル・トゥーバ開催期間中の交通事故による出勤回数は 58 回に上り、268 人の怪我人と 7 人の死亡者が発生した(21・22日 Le Quotidien)(当館注: 前回マッガル開催時の交通事故死者数は 31 人。政府は交通事故抑制のため、本年のマッガル開催に先立ってダカール・トゥーバ間の道路に減速帯を設置している)。

(4)前政権の不正追及

- ワッド政権下で土地台帳事務所(Cadastre)所長を務めたタイプ・ンジャイ氏が、公金で不動産、車両などを購入したとして家族とともに財の不正取得抑制のための監査院(CREI)に逮捕された(4日 Le Quotidien)。
- ワッド政権下で立案された洪水被害者のための住宅建設計画「Plan Jaxaay」を通じて公金 20 億 Fcfa を不正に使用したとして、アイダ・ンジョング元 PDS 所属上院議員とアブドゥル・アジズ・ジョップ元住環境・建築・水力省官房長が逮捕された(14・15日 Le Populaire, Le Quotidien)。

(5)ワッド前大統領動向

- 退陣以来フランスに滞在しているワッド前大統領は、ウガンダ、ブルンジを訪問した後、15日にコートジボワールに到着し、19日にかねてからの盟友であるウワタラ・コートジボワール大統領と会談した。ウワタラ大統領はカリム・ワッド元大臣釈放のための政府との協議を仲介することが予想されている(16日 L'Observateur, 20日 Seneweb)。
- 17日、滞在先のアビジャンで若手弁護士の会合に出席したワッド前大統領は、カリム・ワッド元大臣は「非難されるようなことは何もしていない」と発言した。また同前大統領は近々セネガルに帰国することが予想される(18日 L'Observateur)。

(6)公務員の在勤状況監査

19日、政府は公務員の在勤状況監査の際に実際に勤務していることが確認できなかった公務員 11,629 人について

て、12月の給与を一時差し止めることを決定した(21・22日 Le Quotidien)。

(7)ワルファジリ社社長による大統領批判

30日、報道大手ワルファジリ・グループのシディ・ラミン・ニヤス社長が国家元首に対する侮辱罪の容疑で憲兵隊に出頭を命じられ、検察局による取り調べの後拘禁されたが31日に仮釈放された。同社長は29日に自社のテレビ番組に出演して政府及びサル大統領を痛烈に批判し、また同大統領が財の不正取得に関与していると述べていた(31日 APS)。

(8)大統領による年末恒例スピーチ

31日、サル大統領は年末恒例の国民向けスピーチを行い、財政、農業、運輸、電力、医療、教育等の分野における政策の実施状況と今後の展望について述べた。

外政

(1)アフリカの平和と治安に関するエリゼ・サミット

4日、アフリカの平和と治安に関するエリゼ・サミットに出席するためフランスを訪問したサル大統領は、財務省での経済をテーマとした準備会合に出席し、開発援助からの脱却と投資への移行を強調した(4日 APS, 5日 Le Soleil)。6日から7日にかけて行われた同サミットの後、オランダ仏大統領らとともに共同記者会見に出席したサル大統領は、2014年にセネガルでアフリカの安全保障に関するインフォーマル会合を開催し、本サミットでの決定事項について議論の場を設ける旨発表した(9日 Le Soleil)。

(2)サル大統領のマンデラ元南ア大統領追悼式典出席

10日、サル大統領はヨハネスブルクで開催されたマンデラ元南ア大統領の追悼式典に出席した(10日 National Post)。

(3)セネガル人 PKO 要員の死亡

- 14日、マリ北部キダルで自爆テロが発生し、国連マリ多元統合安定化ミッション(MINUSMAH)要員のセネガル人2名が死亡、7名が負傷した(14日 APS)。
- 29日、スーダン・ダルフルで国連AUダルフル派遣団(UNAMID)の車列が武装集団に襲撃され、要員のセネガル人1名とヨルダン人1名が死亡した(30日 Yomiuri Online)。

(4)第4回セネガル大使・領事会議

26日から28日にかけて、ダカールで第4回セネガル大使・領事会議が開催された。開会式でサル大統領は参加した53人の在外セネガル大使及び14人の同領事に対し、経済外交を最優先課題として掲げる旨のスピーチを行った(26日 APS)。

経済

(1)予算

ア. 9日、国民議会においてすべての省庁予算案への投票が終了し、2014年度予算が成立した(10日 Le Soleil) 予算額は2013年度の当初予算2.53兆 Fcfa(3,860億ユーロ)に対し、約2,000億 Fcfa増の2.73兆 Fcfa(4,165億ユーロ)(11月26日, APS)。

イ. 2013 年再修正予算案(30 日 APS)

- 30 日, 国民議会にて 2013 年の再修正予算案が採択され, 歳入・歳出ともに 380 億 Fcfa (5,800 万ユーロ) 増額となり, 2.56 兆 Fcfa (3,900 億ユーロ) に修正された。
- 歳入への追加: ドバイ・ポート・ワールド (DPW) 社及び各通信会社からの使用料。
- 歳出への追加: インフラ建設 (大学寮, ジャムナジオ国際センター, 高校, 女性職訓センター) 及び治安予算の増額。

(2) マクロ経済: 2013 年域内経済 (23 日 Le Soleil)

西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA, 加盟国 8 カ国) 域内における 2013 年経済成長率 (GDP) が 6.5% から 6.0% に下方修正された。農作物の好調な作柄を反映して食料価格が下落した結果, インフレ率は 2012 年の 2.4% から 2013 年は 1.6% まで下がると見られる。

(3) エネルギー: SENELEC 社, 再生可能エネルギー契約締結 (31 日 APS)

12 月 31 日, SENELEC 社は, 再生可能エネルギーを扱う民間業者約 10 社と契約を締結した。2017 年までに 7~8 村において, 風力エネルギー 150Mw, 太陽光エネルギー 180Mw を賄う予定。

(4) 農業: 落花生買取価格・油販売価格

- 落花生職業間委員会 (CNIA) は, 今期の落花生購入価格 (統制価格) を発表した。2012 年の 190 Fcfa/Kg を上回る 200 Fcfa/Kg となった。(11 月 7 日 Le Soleil)
- SUNEOR 製油社 (元国有企業) の赤字が 100 億 Fcfa (1,524 万ユーロ) まで膨らみ落花生流通業者に支払いができない状態となった。落花生購入価格の上昇及び生産した食用油の売価の下落 (1,400 米ドル/t → 1,000 米ドル/t) が原因。(12 日 L'Observateur)
- セネガル政府が 87 億 Fcfa (1,326 万ユーロ) を流通業者に支払う旨, 農業信用金庫 (CNCAS) に 115 億 Fcfa (1,753 万ユーロ) を追加投入する旨発表した (6 日, 10 日 Le Soleil)。

(5) 輸送

ア. ダカール自治港

ダカール自治港及び仏港湾流通企業ボロレ社は, 車両運送用貨物船ターミナルに係る運営委託 (25 年) 契約に署名した。(11 月 29 日 Le Soleil)

イ. ダカール・バマコ間鉄道修復

14 日, セネガル, マリ両国のインフラ・運輸相は, ダカール・バマコ間線路の修復にかかる共同声明を発表した。(当館注: 具体的な計画は未策定。資金未調達。)(14 日 Le Soleil)

(6) 商業: 第 22 回 国際見本市 (FIDAK) 結果 (11 日 Le Soleil)

- 出店面積: 前回 16,271m² を上回る 20,000m²
- 参加国: 出展者出身国は 39 カ国 (前年比 1 カ国増)。内, 政府公式参加国は 22 カ国 (同 4 カ国増)
- 出展者数: 1,500 名 (前年比 280 名増)
- 入場者数: 23.3 万人 (前年比 4.1 万人増)
- 次回開催: 2014 年 11 月 29 日 ~ 12 月 12 日

(7) 経済協力関連

ア. 中国

- インフラ・運輸省セネガル空港局は、中国に対し、地方空港(カオラック, サン・ルイ, カップスキリング・ジガンシヨール等)修復・整備費用として2,000億 Fcfa(3億ユーロ)を要請。(2日 Le Soleil)
- ファン大使は、マリエム大統領夫人が代表を務める「セネガル奉仕 (Servir)」財団に対し、1,200万 Fcfa(1.8万ユーロ)を無償供与。用途はジュールベル州における畜産支援, 地方の若者向け野菜栽培支援。(14日 Le Soleil)

イ. EU

デリクール EU 大使及びバ経済・財政相は、3,030万ユーロの支援に署名した。内訳は、3州(タンバクンダ, セディウ, コルダ)における給水事業(2,070万ユーロ), 国境における治安強化事業(300万ユーロ)。(15日 Le Soleil)

ウ. 西アフリカ開発銀行(BOAD)

BOADは、対セネガル支援として総額447億 Fcfa(6,800万ユーロ)の借款を承認。内訳は①ダカール自治港浚渫及び埠頭再建設(1,500万ユーロ), ②合同庁舎修復・増築(3,800万ユーロ), ③電力(Toben発電所建設, 基金, 1,480万ユーロ)等。(19日 Le Soleil)

エ. セネガル川流域開発機構(OMVS:1972年設立。加盟国:セネガル, モーリタニア, マリ, ギニア)

サル大統領を含む4カ国の大統領は、マリ国内フェローダム(60Mw)の竣工式兼グイナダム始工式(140Mw)(2018年1月完成予定)に参列した。(17日 APS)

オ. 世銀:世銀は、保健分野支援として4,200万米ドルを承認。(20日 Le Soleil)

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)